

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | |
|---------------------------------------|--|-----------------|----------------------------|---|------------|------------|---------------|
| 事業名 | 国等におけるグリーン購入推進等経費 | 担当部局庁 | 総合環境政策局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成14年度 | 担当課室 | 環境経済課 | 環境経済課長 大熊 一寛 | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | 施策名 | 8-1 経済のグリーン化の推進 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | グリーン購入法第6条 | 関係する計画、通知等 | 環境基本計画 第2次循環型社会形成推進基本計画 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) | 特定調達品目及びその判断の基準等の見直し・追加に必要な検討を円滑に行うため国等の調達実績の取りまとめや環境物品等の市場調査を実施する。また、調達者向け手引きを作成し全国説明会を実施して周知するとともに、グリーン購入の効果(環境負荷低減及び市場形成への効果)を明確にし、効率的かつ効果的なグリーン購入の推進を図る。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以 内。別添可) | 一般競争入札(総合評価方式)により請負者を公募し、以下の内容を実施。 ・特定調達品目及びその判断の基準の検討に係る業務(提案募集の整理、検討会の運営補助、基本方針案作成) ・変更閣議決定された基本方針についての地方ブロック説明会及び関係省庁連絡会議の運営補助 ・グリーン購入の調達者の手引きの作成 ・グリーン購入の効果評価及び環境物品等の市場動向の調査 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度要求 | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 18 | 18 | 18 | 17 | 51 |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 計 | 18 | 18 | 18 | 17 | 51 |
| | 執行額 | 22 | 24 | 25 | | | |
| 執行率(%) | 122.4 | 137.1 | 140.7 | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (27年度) |
| | 地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%) | 成果実績 | % | 73.1 | 73.8 | 78.6 | 100.0 |
| | | 達成度 | % | 73.1 | 73.8 | 78.6 | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度活動見込 |
| | 検討会・WG開催回数 | 活動実績 (当初見込み) | 回 | 11 | 13 (13) | 16 (16) | — (12) |
| | | 活動実績 (当初見込み) | 回 | 10 | 9 (10) | 10 (10) | — (8) |
| | ブロック説明会開催回数 | | 活動実績 (当初見込み) | 回 | 10 | 9 (10) | 10 (10) |
| 単位当たり コスト | (円/) | | 算出根拠 | 本事業は特定調達品目選定調査や地方公共団体のグリーン購入調査を実施しており、検討会・WG開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。 | | | |
| 平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳 | 費目 | 24年度当初予算 | 25年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 環境保全調査費 | 17.0 | 51.0 | これまでの特定調達品目に関する基本方針の見直しに加え、より環境に配慮した物品等が選択される市場の形成を目指し、一部の特定調達品目についてより高い環境性能に基づくプレミアム基準の設定を検討する必要があり、また、平成24年に閣議決定された第4次環境基本計画において挙げられている、海外のグリーン購入及び環境ラベル基準との調和化について、検討を行う必要があるため。 | | | |
| | 諸謝金 | 0.2 | 0.2 | | | | |
| | 委員等旅費 | 0.2 | 0.2 | | | | |
| | 庁費 | 0.1 | 0.1 | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | 17 | 51.4 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|--|---|
| | 評価 | 項目 | 評価に関する説明 |
| 目的・予算の状況 | - | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | 国等に対し、環境物品等の調達を義務づけたグリーン購入法の基本方針等を見直すための事業であり、国等が実施すべき事業である。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 | |
| | - | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・使途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | 支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。 |
| | - | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | - | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | - | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | 成果実績については、毎年度着実に伸びている。また、活動実績についても、毎年見込みにあった活動実績となっている。成果物についても、翌年度の基本方針として、閣議決定され、各府省庁の調達方針等へ反映されることから、適切に活用されている。 |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | - | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | - | ※類似事業名とその所管部局・府省名 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | 本事業は法に基づく基本方針の変更のための検討補助や、地方ブロック説明会の補助等、基本的に担当官と共に行うものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 一部改善 | グリーン購入法の対象品目の拡充など、従来の取組が着実に成果をあげていることは理解するが、継続して実施している調査・検討内容の重点化を図ることでコストの効率化に努めるべき。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等） | | | |
| 縮減 | 検討内容の重点化を図り、必要最小限の要求とすることによって、要求額を削減した。 | | |
| 補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載） | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
| 平成22年行政事業レビュー | 277 | 平成23年行政事業レビュー | 235 |

※平成23年度実績を記入

環境省
25百万円



【総合評価入札・請負】

A. (株)インテージ
25百万円

グリーン購入法に係る特
定調達品目検討調査等
業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------|-------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)インテージ | グリーン購入法に係る特定調達品目検討調査等業務 | 25 | 1 | |